

平成 19 年 6 月 15 日

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社
代表者名 代表取締役兼最高経営責任者
(CEO) 余語 邦彦
(JASDAQ・コード 6425)
問合せ先 財務経理部長 桐生 慶久
電話番号 03-5530-3055(代表)

(修正および訂正)平成 19 年 3 月期 決算短信の修正および訂正について

平成 19 年 6 月 13 日に発表いたしました「(修正)平成 19 年 3 月期 決算数値の修正について」にてお知らせいたしましたとおり、平成 19 年 6 月 1 日付「平成 19 年 3 月期 決算短信」の全般に関する修正および訂正につきまして、本日、一部が確定いたしましたので別添資料のとおりお知らせいたします。なお、本日現在で未確定の内容につきましては、確定次第発表いたします。

記

1. 修正および訂正の理由

平成 19 年 6 月 1 日に発表いたしました記載内容につき、6 月 1 日以降監査法人による監査の過程で指摘された事項を修正するものであります。詳細は平成 19 年 6 月 13 日付「(追加)平成 19 年 3 月期 決算数値の修正について」(次ページの(参考)に記載)にてお知らせいたしましたとおりです。

2. 修正および訂正箇所

修正および訂正箇所は下線で表示しております。

(参考)平成19年6月13日付「(追加)平成19年3月期 決算数値の修正について」における
記載内容

平成19年6月13日

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社
代表者名 代表取締役兼最高経営責任者
(CEO) 余語 邦彦
(JASDAQ・コード 6425)
問合せ先 財務経理部長 桐生 慶久
電話番号 03-5530-3055(代表)

(追加)平成19年3月期 決算数値の修正について

平成19年6月13日に「(修正)平成19年3月期 決算数値の修正について」を公表いたしました
が、監査の過程において指摘された修正事項について、下記のとおり追加してお知らせしま
す。

記

1. 売上原価の追加計上

売上原価として認識すべき費用約50百万円の計上不足していたため、売上原価が連
結・単体ともに約50百万円増加いたしました。

2. 消費税(前倒し支払分)の処理変更

会計上と税務上で売上の認識時期に差が生じたことにより、前倒しで支払う消費税が約
325百万円発生いたしました。この消費税部分につき、6月1日発表時点では販売管理費
として処理しておりましたが、最終的には前受金等の流動負債項目を減少させることとし
たため、販売管理費が減少いたしました。

3. 貸倒引当金の一部処理変更

貸倒引当金繰入額を前回発表時点で特別損失として処理していた金額の内、約208百万
円を販売管理費として処理することとしたため、販売管理費が増加いたしました。

4. 為替影響の見直し

為替差損益の精査を行い、営業外収益が前回発表より約20百万円減少いたしました。

上記 1 ~ 4 により、単体の営業損失が 68 百万円、経常損失が 46 百万円、当期純損失が 234 百万円改善いたしました。連結も同様に、営業損失が 88 百万円、経常損失が 65 百万円、当期純利益が 224 百万円改善いたしました。

5 . 訴訟損失引当金の計上

訴訟による損失 1,412 百万円について、前回発表時点では訴訟損失として特別損失処理し、対応する資産を減額処理しておりましたが、当該訴訟が継続しているため、訴訟損失引当金繰入額として計上することとし、その他の流動資産と引当金がそれぞれ 1,412 百万円増加したため、資産合計・負債合計も増加いたしました。

6 . その他

損益の変更に伴う法人税額や消費税額の変更、その他費目の変更がございましたので、それらの点につきましても、適切な処理に変更いたしました。

以上

決算短信の修正状況一覧表

項目	今回の発表 で修正済み	修正なし	作業中
サマリー情報（定型様式）	/		
1．連結業績	/		
（1）連結経営成績			
（2）連結財政状態			
（3）連結キャッシュ・フローの状況			
2．配当の状況			
3．連結業績予想			
4．その他	/		
（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）			
（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更			
（3）発行済株式数（普通株式）			
（参考）個別業績の概要			
1．個別業績			
（1）個別経営成績			
（2）個別財政状態			
2．個別業績予想			
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項			
定性的情報・財務諸表等	/		
1．経営成績	/		
（1）経営成績に関する分析			
（2）財政状態に関する分析			
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当			
（4）事業等のリスク			
2．企業集団の状況			
3．経営方針	/		
（1）会社の経営の基本方針			
（2）目標とする経営指標			
（3）中長期的な会社の経営戦略			
（4）会社の対処すべき課題			
（5）内部管理体制の整備・運用状況			

項目	今回の発表 で修正済み	修正なし	作業中
(6) その他、会社の経営上の重要な事項			
4. 連結財務諸表	/		
(1) 連結貸借対照表			
(2) 連結損益計算書			
(3) 連結株主資本等変動計算書			
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書			
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	該当事項なし		
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更			
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	/		
a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等			
b セグメント情報			
c リース取引			
d 関連当事者との取引			
e 税効果会計			
f 有価証券			
g デリバティブ取引			
h 退職給付			
i ストック・オプション等			
j 企業結合等			
k 1株当たり情報			
l 重要な後発事象			
5. 個別財務諸表	/		
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書			
(3) 株主資本等変動計算書			
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	該当事項なし		
(5) 重要な会計方針			

項目	今回の発表 で修正済み	修正なし	作業中
(6) 重要な会計方針の変更			
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	/		
a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等			
b リース取引			
c 有価証券			
d 税効果会計			
e 1株当たり情報			
f 重要な後発事象			
6 . その他	/		
(1) 役員の異動			
(2) その他	該当事項なし		

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

【修正前】 (1 ページ)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	36,387	25.0	<u>2,879</u>	-	<u>6,414</u>	-	<u>9,229</u>	-
18 年 3 月期	48,506	33.1	5,310	-	8,578	-	12,713	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	<u>115</u>	<u>51</u>	<u>115</u>	<u>50</u>	<u>8.2</u>	<u>3.8</u>	<u>7.9</u>
18 年 3 月期	159	11	-	-	11.3	4.7	10.9

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 17,684 百万円 18 年 3 月期 2,699 百万円

【修正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	36,387	25.0	<u>2,791</u>	-	<u>6,349</u>	-	<u>9,453</u>	-
18 年 3 月期	48,506	33.1	5,310	-	8,578	-	12,713	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	<u>118</u>	<u>32</u>	<u>118</u>	<u>31</u>	<u>8.4</u>	<u>3.7</u>	<u>7.7</u>
18 年 3 月期	159	11	-	-	11.3	4.7	10.9

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 17,683 百万円 18 年 3 月期 2,699 百万円

(2) 連結財政状態

【修正前】 (1 ページ)

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 3 月期	<u>170,653</u>		<u>116,783</u>		<u>68.3</u>	<u>1,458</u>	<u>39</u>
18 年 3 月期	167,990		108,020		64.3	1,351	89

(参考)自己資本 19 年 3 月期 116,533 百万円 18 年 3 月期 108,020 百万円

【修正後】

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 3 月期	<u>172,043</u>		<u>117,028</u>		<u>67.9</u>	<u>1,461</u>	<u>45</u>
18 年 3 月期	167,990		108,020		64.3	1,351	89

(参考)自己資本 19 年 3 月期 116,778 百万円 18 年 3 月期 108,020 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (1 ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

2. 配当の状況

【修正前】 (1 ページ)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	- -	20 00	20 00	1,598	-	1.3
19年3月期	- -	- -	- -	50 00	50 00	3,995	43.3	3.6
20年3月期(予想)	- -	- -	- -	20 00	20 00	-	26.6	-

【修正後】

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	- -	- -	20 00	20 00	1,598	-	1.3
19年3月期	- -	- -	- -	50 00	50 00	3,995	42.3	3.6
20年3月期(予想)	- -	- -	- -	20 00	20 00	-	26.6	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

【修正前】 (1 ページ)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,900	94.9	5,900	-	5,700	-	3,400	-	42	55
通期	65,000	78.7	10,400	-	10,000	-	6,000	35.0	75	09

【修正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,900	94.9	5,900	-	5,700	-	3,400	-	42	55
通期	65,000	78.7	10,400	-	10,000	-	6,000	36.5	75	09

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

【修正前】 (2 ページ)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	32,033	9.8	<u>4,437</u>	-	<u>4,681</u>	-	<u>10,356</u>	-
18 年 3 月期	29,165	41.1	5,613	-	5,805	-	13,891	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	<u>129</u>	<u>14</u>	-	-
18 年 3 月期	173	86	-	-

【修正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	32,033	9.8	<u>4,369</u>	-	<u>4,635</u>	-	<u>10,122</u>	-
18 年 3 月期	29,165	41.1	5,613	-	5,805	-	13,891	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	<u>126</u>	<u>69</u>	-	-
18 年 3 月期	173	86	-	-

(2)個別財政状態

【修正前】 (2 ページ)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	<u>155,651</u>		<u>106,616</u>		<u>68.5</u>	<u>1,329</u>	<u>46</u>	
18 年 3 月期	173,286		118,560		68.4	1,483	81	

(参考)自己資本

19 年 3 月期 106,014 百万円

18 年 3 月期 118,560 百万円

【修正後】

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	<u>157,030</u>		<u>106,850</u>		<u>68.0</u>	<u>1,337</u>	<u>05</u>	
18 年 3 月期	173,286		118,560		68.4	1,483	81	

(参考)自己資本

19 年 3 月期 106,838 百万円

18 年 3 月期 118,560 百万円

1. 経営成績

【修正前】	【修正後】
<p>(1)経営成績に関する分析 (3ページ) (当期の経営成績) (略) その結果、当連結会計年度における売上高は36,387百万円(前年同期比25.0%減)、営業損失2,879百万円(前年同期 営業損失5,310百万円)、経常損失6,414百万円(前年同期 経常損失8,578百万円)となりました。 (略) これらの結果、当期純利益は9,229百万円(前年同期 当期純損失12,713百万円)となりました。</p>	<p>(1)経営成績に関する分析 (当期の経営成績) (略) その結果、当連結会計年度における売上高は36,387百万円(前年同期比25.0%減)、営業損失2,791百万円(前年同期 営業損失5,310百万円)、経常損失6,349百万円(前年同期 経常損失8,578百万円)となりました。 (略) これらの結果、当期純利益は9,453百万円(前年同期 当期純損失12,713百万円)となりました。</p>
パチスロ・パチンコ事業 (3ページ)	現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。
不動産事業 (3ページ)	
ゲーム機器事業 (4ページ)	
その他の事業 (4ページ)	
<p>(次期の見通し) (5ページ) (略) 平成20年3月期通期の連結業績見通しは、売上高65,000百万円(前連結会計年度比78.6%増)、経常利益10,000百万円(前年同期 経常損失6,414百万円)、当期純利益6,000百万円(前連結会計年度比35.0%減)を見込んでおります。</p>	<p>(次期の見通し) (略) 平成20年3月期通期の連結業績見通しは、売上高65,000百万円(前連結会計年度比78.6%増)、経常利益10,000百万円(前年同期 経常損失6,349百万円)、当期純利益6,000百万円(前連結会計年度比36.5%減)を見込んでおります。</p>
<p>(2)財政状態に関する分析 (6ページ) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況</p>	現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。
キャッシュ・フロー関連指標の推移	

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (13ページ～15ページ)

区分	注記 番号	【修正前】 当連結会計年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		21,041		21,041	
2. 受取手形及び売掛金		5,979		5,979	
3. 有価証券		18,108		18,108	
4. たな卸資産		24,981		24,981	
5. 繰延税金資産		1,449		1,449	
6. 未収入金		7,727		7,727	
7. 未収法人税等		-		-	
8. その他	3	<u>5,551</u>		<u>6,942</u>	
貸倒引当金		43		43	
流動資産合計		<u>84,795</u>	<u>49.7</u>	<u>86,186</u>	<u>50.1</u>
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	<u>10,384</u>		<u>10,342</u>	
減価償却累計額		<u>4,446</u>	5,937	<u>4,404</u>	5,937
2. 機械装置及び運搬具		<u>5,449</u>		<u>5,180</u>	
減価償却累計額		<u>3,616</u>	1,833	<u>3,347</u>	1,833
3. 貸与資産		5,216		5,216	
減価償却累計額		2,355	2,860	2,355	2,860
4. 土地	1		13,522		13,522
5. その他		<u>11,374</u>		<u>11,159</u>	
減価償却累計額		<u>8,449</u>	<u>2,925</u>	<u>8,234</u>	<u>2,924</u>
有形固定資産合計		<u>27,079</u>	<u>15.9</u>	<u>27,078</u>	<u>15.7</u>
(2)無形固定資産					
1. のれん		386		386	
2. 連結調整勘定		-		-	
3. その他		617		617	
無形固定資産合計		1,004	0.6	1,004	0.6

区分	注記 番号	【修正前】 当連結会計年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2	51,725		51,725	
2.長期貸付金		668		668	
3.敷金保証金		1,601		766	
4.長期未収入金		3,040		3,040	
5.繰延税金資産		-		-	
6.破産更生債権等		3,531		3,531	
7.その他		970		1,806	
貸倒引当金		3,788		3,788	
投資その他の資産合計		57,749	33.8	57,748	33.6
固定資産合計		85,833	50.3	85,832	49.9
繰延資産					
1.新株発行費		-		-	
2.株式交付費		4		4	
3.社債発行費		21		21	
繰延資産合計		25	0.0	25	0.0
資産合計		170,653	100.0	172,043	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		7,540		7,540	
2.短期借入金		9,845		9,845	
3.1年以内返済予定の長期 借入金	1	7,388		7,388	
4.1年以内償還予定の社債		2,800		2,800	
5.未払金		1,997		2,049	
6.未払法人税等		702		693	
7.未払消費税等		646		644	
8.賞与引当金		248		248	
9.訴訟損失引当金		-		1,412	
10.前受金		5,338		5,035	
11.前受収益		5,825		5,825	
12.その他		1,008		1,001	
流動負債合計		43,342	25.4	44,486	25.9

(注1) 流動負債 9.「訴訟損失引当金」を追加いたしました。

区分	注記 番号	【修正前】 当連結会計年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		5,650		5,650	
2. 長期借入金	1	1,655		1,655	
3. その他		3,066		3,066	
4. 繰延税金負債		156		156	
固定負債合計		10,528	6.2	10,528	6.1
負債合計		53,870	31.6	55,014	32.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	-	-	-	-
資本剰余金		-	-	-	-
利益剰余金		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-
為替換算調整勘定		-	-	-	-
自己株式	5	-	-	-	-
資本合計		-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,446	2.0	3,446	2.0
2. 資本剰余金		7,503	4.4	7,503	4.4
3. 利益剰余金		104,397	61.2	104,621	60.8
4. 自己株式		1,821	1.1	1,821	1.1
株主資本合計		113,525	66.5	113,749	66.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		32	0.0	32	0.0
2. 為替換算調整勘定		2,975	1.7	2,996	1.7
評価・換算差額等合計		3,007	1.8	3,028	1.8
新株予約権		12	0.0	12	0.0
少数株主持分		237	0.1	238	0.1
純資産合計		116,783	68.4	117,028	68.0
負債純資産合計		170,653	100.0	172,043	100.0

(2) 連結損益計算書 (16ページ~17ページ)

区分	注記 番号	【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			36,387	100.0		36,387	100.0
売上原価	2		<u>18,075</u>	<u>49.7</u>		<u>18,124</u>	<u>49.8</u>
売上総利益			<u>18,312</u>	<u>50.3</u>		<u>18,263</u>	<u>50.2</u>
販売費及び一般管理費	1,2		<u>21,191</u>	<u>58.2</u>		<u>21,054</u>	<u>57.9</u>
営業損失			<u>2,879</u>	<u>7.9</u>		<u>2,791</u>	<u>7.7</u>
営業外収益							
1. 受取利息		179			179		
2. 受取賃貸料		7			7		
3. スワップ評価益		-			-		
4. 為替差益		-			-		
5. その他		160	347	1.0	160	347	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		477			477		
2. 持分法による投資損失		2,932			2,932		
3. その他		<u>473</u>	<u>3,882</u>	<u>10.7</u>	<u>495</u>	<u>3,905</u>	<u>10.7</u>
経常損失			<u>6,414</u>	<u>17.6</u>		<u>6,349</u>	<u>17.4</u>

(注1) 営業外収益 1. 「受取利息及び受取配当金」を「受取利息」に変更いたしました。

区分	注記 番号	【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	760		760	
2. 投資有価証券売却益		-		-	
3. 貸倒引当金戻入益		-		104	
4. 償却債権取立益		369		354	
5. 持分変動利益		765		765	
6. 持分法による投資利益	6	20,616		20,616	
7. その他		364	22,876	363	22,965
			62.9		63.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	188		188	
2. 固定資産除却損	5	22		23	
3. たな卸資産評価損		2,140		2,140	
4. 減損損失	7	64		64	
5. 貸倒引当金繰入額		92		-	
6. 訴訟損失引当金繰入額		1,412		1,412	
7. 出資金評価損		-		136	
8. 訴訟和解金		-		400	
9. その他		979	4,901	443	4,809
			13.5		13.2
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			11,560		11,805
			31.8		32.5
法人税、住民税及び事業 税		705		705	
法人税等調整額		1,740	2,446	1,761	2,466
			6.7		6.8
少数株主損失			115		114
			0.3		0.3
当期純利益又は当期純損 失()			9,229		9,453
			25.4		26.0

(注1) 特別利益 3. 「貸倒引当金戻入益」を追加いたしました。

(注2) 特別利益 4. 「償却債権取立益」を「償却債権取立益」に変更いたしました。

(注3) 特別損失 6. 「訴訟損失」を「訴訟損失引当金繰入額」に変更いたしました。

(注4) 特別損失 7. 「出資金評価損」は「その他」に含まれていたものを別掲したものです。

(注5) 特別損失 8. 「訴訟和解金」は「その他」に含まれていたものを別掲したものです。

【修正前】 (19ページ)

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	96,775	1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,598		1,598
当期純利益			9,229		9,229
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			9	15	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			7,622	15	7,637
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	104,397	1,821	113,525

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	42	2,090	2,132		306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,598
当期純利益						9,229
自己株式の取得						0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	10	885	875	12	68	819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	885	875	12	68	8,456
平成19年3月31日残高 (百万円)	32	2,975	3,007	12	237	116,783

【修正後】

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	96,775	1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,598		1,598
当期純利益			9,453		9,453
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			9	15	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,846	15	7,862
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,446	7,503	104,621	1,821	113,749

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	42	2,090	2,132	—	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,598
当期純利益						9,453
自己株式の取得						0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	10	906	896	12	67	840
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	906	896	12	67	8,702
平成19年3月31日残高 (百万円)	32	2,996	3,028	12	238	117,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (20ページ~22ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (3) 主要な非連結子会社の名称等	(連結の範囲から除いた理由) (23 ページ) (略) いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) (略) いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 (25 ページ) 当社及び国内連結子会社 定率法 <u>耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</u> <u>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</u> については定額法によっております。 また、 <u>貸与資産を除く貸貸用資産</u> については定額法を採用しております。 なお、 <u>貸与資産</u> については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 (ロ) 無形固定資産 (26 ページ) 当社及び国内連結子会社 同左	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、 <u>貸貸用資産</u> については定額法を採用しております。 なお、 <u>貸与資産</u> については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 <u>主な耐用年数</u> 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 (ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 <u>市場販売目的のソフトウェア</u> については、 <u>見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェア</u> については、 <u>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法</u> を採用しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 (26 ページ) 同左 追加	(イ) 貸倒引当金 <u>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u> (ハ) 訴訟損失引当金 <u>訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (29 ページ)

【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,533百万円であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,778百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係) (32~35 ページ)

【修正・訂正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正・訂正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>(略) 当社は、当該判決には審理不尽・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出)、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金32億円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,787百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、これに伴い、当連結会計年度において上記1,412百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>(略) 当社は、当該判決には審理不尽・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出)、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当連結会計年度において訴訟損失引当金1,412百万円を計上しております。</p>
<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計280百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げたおり、期末時点で提訴している販売先は22社(4件)であります。また、損害賠償請求額合計は約211百万円となります。(略)</p>	<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計279百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げたおり、期末時点で提訴している販売先は22社(4件)であります。また、損害賠償請求額合計は約210百万円となります。(略)</p>

<p>— 6 . (4)連結会計年度末日満期手形 事連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>	<p>6 . (4)連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p>
--	--

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

【修正前】 (38 ページ)

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000			80,195,000
合計	80,195,000			80,195,000
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計				

【修正後】

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	-	-	80,195,000
合計	80,195,000	-	-	80,195,000
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計	291,876	39	2,500	289,415

(注) 1 . 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 . 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使に際して自己株式を処分したことによる減少分であります。

(リース取引関係) (40~41 ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

(有価証券関係)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【修正前】 (42 ページ)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	48	16
外貨建 MMF	-	18,108
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	36	361
関連会社株式	49,238	<u>51,272</u>

【修正後】

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	48	16
外貨建 MMF	-	18,108
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	36	361
関連会社株式	49,238	<u>51,281</u>

(税効果会計関係) (48~49 ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

(セグメント情報) (50~51 ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

(1 株当たり情報) (53 ページ)

<p style="text-align: center;">【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>1株当たり純資産額 <u>1,458</u> 円 <u>39</u> 銭 1株当たり当期純利益 <u>115</u> 円 <u>51</u> 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>115</u> 円 <u>50</u> 銭</p>	<p>1株当たり純資産額 <u>1,461</u> 円 <u>45</u> 銭 1株当たり当期純利益 <u>118</u> 円 <u>32</u> 銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>118</u> 円 <u>31</u> 銭</p>								
<p>(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="240 674 759 790"> <tr> <td>当期純利益又は当期純損失() (百万円)</td> <td style="text-align: right;"><u>9,161</u></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)</td> <td style="text-align: right;"><u>9,161</u></td> </tr> </table>	当期純利益又は当期純損失() (百万円)	<u>9,161</u>	普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>9,161</u>	<p>(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 674 1334 790"> <tr> <td>当期純利益又は当期純損失() (百万円)</td> <td style="text-align: right;"><u>9,453</u></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)</td> <td style="text-align: right;"><u>9,453</u></td> </tr> </table>	当期純利益又は当期純損失() (百万円)	<u>9,453</u>	普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>9,453</u>
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	<u>9,161</u>								
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>9,161</u>								
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	<u>9,453</u>								
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	<u>9,453</u>								

(重要な後発事象)

【修正前】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1.100%米国子会社への事業譲渡 (54 ページ)</p> <p>(2)譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>US\$190,000.0</td> </tr> </table>	資本金	US\$190,000.0	<p>1.100%米国子会社への事業譲渡</p> <p>(2)譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>US\$190,000</td> </tr> </table>	資本金	US\$190,000																				
資本金	US\$190,000.0																								
資本金	US\$190,000																								
<p>(3)譲渡した事業の内容 (55 ページ)</p> <p>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)</th> <th>当社平成19年3月期実績(b)</th> <th>比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,420百万円</td> <td>32,033百万円</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>333百万円</td> <td>14,807百万円</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table>		海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)	売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%	売上総利益	333百万円	14,807百万円	2.2%	<p>(3)譲渡した事業の内容</p> <p>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)</th> <th>当社平成19年3月期実績(b)</th> <th>比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,420百万円</td> <td>32,033百万円</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>333百万円</td> <td>14,758百万円</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table>		海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)	売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%	売上総利益	333百万円	14,758百万円	2.2%
	海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)																						
売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%																						
売上総利益	333百万円	14,807百万円	2.2%																						
	海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)																						
売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%																						
売上総利益	333百万円	14,758百万円	2.2%																						
<p>(55 ページ)</p> <p>追加</p>	<p>(5)損益に与える影響</p> <p>連結業績については、譲渡相手会社が完全子会社であるため影響はありません。また、譲渡価格及び会計処理については、現在検討中でありま</p> <p>す。</p>																								
<p>3.損害賠償請求訴訟 (56 ページ)</p> <p>平成15年6月に当社が販売したパチスロ機「ゴールドX」において逸失利益等の損害を被ったとして、販売先が損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>(訴訟の内容)</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先5社が平成19年4月に損害賠償請求訴訟5件(請求額合計約53百万円)を東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>本件につきましては、ゴールドX発売後、販売先に対し速やかに情報と対応方法の提供、新機種の新機種発行等、当社としては十分な補償を行ってきたものであり、この点を裁判所にご理解いただくべく新たな弁護士を加え訴訟体制を強化した上、裁判所に対し当社の主張が認められるよう努力していく所存であります。</p>	<p>削除</p>																								

(注1) 3.損害賠償請求訴訟は、重要性が低いので削除いたしました。

(56 ページ)

追加

3. パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門の会社分割

当社は、平成 19 年 5 月 31 日開催の取締役会において、平成 19 年 10 月 1 日(予定)をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門を会社分割することを決議し、平成 19 年 6 月 28 日開催予定の第 34 期定時株主総会に付議することといたしました。

(1) 会社分割理由

販売部門

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ(分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。

開発部門

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ開発部門及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社(分割に伴い、アルゼエンターテインメント株式会社に商号変更予定)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。

(2) 分割する事業部門の概要

事業の内容

(ア)販売部門

パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売

(イ)開発部門

パチスロ・パチンコの開発及び国内向け業務用ゲーム機器の開発

事業の規模

(ア)パチスロ・パチンコ販売部門

平成 19 年 3 月期の売上高 29,874 百万円

(イ)国内向け業務用ゲーム機器販売部門

平成 19 年 3 月期の売上高 622 百万円

(ウ)パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門

開発部門のため、売上高の発生はありませんが、平成 19 年 3 月期での販管費が約 29 億円発生しております。

(3) 会社分割の形態

本分割は、当社を分割会社とし、販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とし、開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

(4) 承継会社の概要(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	承継会社(販売部門)	承継会社(開発部門)
(1)商号	株式会社システムスタッフ	アルゼ分割準備株式会社
(2)主な事業内容	不動産賃貸・ビル管理	—
(3)設立年月日	昭和 52 年 5 月 17 日	平成 18 年 5 月 12 日
(4)本店所在地	東京都江東区有明三丁目 1 番地 25	同左
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 別所 直鋼	代表取締役 富士本 淳
(6)資本金の額	15 百万円	100 百万円
(7)発行済株式総数	1,500 株	2,000 株
(8)事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日

(5)分割する資産、負債の項目及び金額(平成19年3月31日現在)

販売部門

流動資産	15,444 百万円	流動負債	14,380 百万円
固定資産	3,395 百万円	固定負債	426 百万円
資産合計	18,839 百万円	負債合計	14,805 百万円

開発部門

流動資産	214 百万円	流動負債	563 百万円
固定資産	1,015 百万円	固定負債	- 百万円
資産合計	1,229 百万円	負債合計	563 百万円

(6)損益に与える影響

当社完全子会社への会社分割となりますので、当該分割による連結業績に与える影響は軽微であります。平成19年10月1日より当社が事業持株会社への移行を計画しており、現在検討中であります。

4.子会社の固定資産の譲渡

当社の完全子会社である株式会社システムスタッフは、平成19年6月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1)譲渡の理由

グループ全体としての資産効率の向上のため、固定資産の売却を決定いたしました。

(2)譲渡先の概要

商号	ジーティースリー特定目的会社
主な事業内容	「資産の流動化に関する法律」に基づく特定資産の流動化に関する業務
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
代表者	泉部 充
資本金の額	10 百万円
大株主及び持株比率	有限責任中間法人ジーティースリーホールディング(100%)
当社との関係	特になし

(3)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況
大阪市中央区道頓堀土地	4,910	7,787	テナントビルとして運用
大阪市中央区道頓堀建物	1,617	1,643	
合計	6,528	9,430	

(4)譲渡の日程

契約締結日 平成19年6月14日
物件引渡日 平成19年6月27日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表 (57ページ~62ページ)

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			19,248		19,248
2. 受取手形			1,752		1,752
3. 売掛金	1		5,507		5,507
4. 製品			497		497
5. 原材料			15,647		15,647
6. 仕掛品			4,507		4,507
7. 貯蔵品			93		93
8. 前渡金			<u>1,141</u>		<u>1,119</u>
9. 前払費用			373		373
10. 繰延税金資産			1,399		1,399
11. 短期貸付金	1		2,426		2,426
12. 追徴税額未決算勘定	4		1,998		1,998
13. 未収入金	1		7,987		7,987
14. 未収消費税等			-		-
15. 供託金			1,788		1,788
16. その他			<u>36</u>		<u>1,448</u>
貸倒引当金			<u>861</u>		<u>873</u>
流動資産合計			<u>63,543</u>	<u>40.8</u>	<u>64,922</u>
					<u>41.3</u>

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		<u>6,530</u>		<u>6,537</u>	
減価償却累計額		<u>3,391</u>	3,138	<u>3,398</u>	3,138
2. 構築物		<u>451</u>		<u>452</u>	
減価償却累計額		268	183	268	183
3. 機械及び装置		<u>4,643</u>		<u>4,644</u>	
減価償却累計額		<u>2,940</u>	1,702	<u>2,941</u>	1,702
4. 車両運搬具		325		325	
減価償却累計額		237	88	237	88
5. 貸与資産		5,098		5,098	
減価償却累計額		2,287	2,811	2,287	2,811
6. 工具器具備品		<u>9,790</u>		<u>10,383</u>	
減価償却累計額		<u>7,203</u>	2,586	<u>7,796</u>	2,586
7. 土地			6,251		6,251
8. 建設仮勘定			758		758
有形固定資産合計			<u>17,522</u>		<u>17,521</u>
			11.3		11.2
(2)無形固定資産					
1. 特許権			21		21
2. 商標権			0		0
3. ソフトウェア			574		574
4. 電話加入権			24		24
無形固定資産合計			621		621
			0.4		0.4

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		74		74	
2.関係会社株式		62,260		62,260	
3.出資金		293		293	
4.関係会社長期貸付金		7,652		7,652	
5.破産更生債権等		3,447		3,447	
6.長期前払費用		2		2	
7.繰延税金資産		-		-	
8.敷金保証金		696		696	
9.長期未収入金	1	3,016		3,016	
10.その他		400		400	
貸倒引当金		3,697		3,697	
投資損失引当金		200		200	
投資その他の資産合計		73,945	47.5	73,945	47.1
固定資産合計		92,089	59.2	92,088	58.7
繰延資産					
社債発行費		19		19	
繰延資産合計		19	0.0	19	0.0
資産合計		155,651	100.0	157,030	100.0

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,622		2,622	
2. 買掛金		3,886		3,886	
3. 短期借入金		9,000		9,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		7,288		7,288	
5. 1年以内償還予定の 社債		2,700		2,700	
6. 未払金		<u>2,216</u>		<u>2,268</u>	
7. 未払費用		571		571	
8. 未払法人税等		<u>104</u>		<u>95</u>	
9. 未払消費税等		<u>401</u>		<u>399</u>	
10. 前受金		<u>5,283</u>		<u>4,980</u>	
11. 預り金		<u>146</u>		<u>142</u>	
12. 前受収益		5,836		5,836	
13. 賞与引当金		207		207	
14. 訴訟損失引当金		-		<u>1,412</u>	
15. その他		<u>57</u>		<u>55</u>	
流動負債合計		<u>40,322</u>	<u>25.9</u>	<u>41,466</u>	<u>26.4</u>
固定負債					
1. 社債		5,400		5,400	
2. 長期借入金		1,579		1,579	
3. 預り保証金		1,676		1,676	
4. 繰延税金負債		57		57	
固定負債合計		8,712	5.6	8,712	5.6
負債合計		<u>49,035</u>	<u>31.5</u>	<u>50,179</u>	<u>32.0</u>

(注1) 流動負債 14. 「訴訟損失引当金」を追加いたしました。

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	-	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金		-		-	
資本剰余金合計		-	-	-	-
利益剰余金					
1.利益準備金		-		-	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		-		-	
(2)特別償却準備金		-		-	
3.当期末処分利益又は 当期末処理損失()		-		-	
利益剰余金合計		-	-	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	-	-
新株予約権		-	-	-	-
自己株式	3	-	-	-	-
資本合計		-	-	-	-
負債・資本合計		-	-	-	-

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本	2				
1. 資本金		3,446	2.2	3,446	2.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,503		7,503	
(2) その他資本剰余金		-		-	
資本剰余金合計		7,503	4.8	7,503	4.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		861		861	
(2) その他利益剰余金		96,586		96,819	
特別償却準備金		13		13	
別途積立金		105,921		105,921	
繰越利益剰余金		9,347		9,114	
利益剰余金合計		97,447	62.6	97,681	62.2
4. 自己株式	3	1,821	1.1	1,821	1.2
株主資本合計		106,576	68.5	106,809	68.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		28		28	
評価・換算差額等合計		28	0.0	28	0.0
新株予約権		12	0.0	12	0.0
純資産合計		106,616	68.5	106,850	68.0
負債純資産合計		155,651	100.0	157,030	100.0

(2) 損益計算書 (63ページ~64ページ)

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			32,033	100.0	32,033	100.0
売上原価			17,226	53.8	17,275	53.9
売上総利益			14,807	46.2	14,758	46.1
販売費及び一般管理費	2,3		19,244	60.1	19,127	59.7
営業損失			4,437	13.9	4,369	13.6
営業外収益						
1. 受取利息	1	191			191	
2. 受取配当金	1	89			89	
3. 為替差益		35			13	
4. その他	1	130	446	1.4	130	424
営業外費用						
1. 支払利息		395			395	
2. 社債利息		56			56	
3. 社債発行費償却		74			74	
4. たな卸資産処分損		163			163	
5. その他		0	690	2.1	0	690
経常損失			4,681	14.6	4,635	14.5

区分	注記 番号	【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 子会社株式売却益		-		-	
2. 貸倒引当金戻入益		4		131	
3. 償却債権取立益		369		354	
4. 違約金収入		60		60	
5. 固定資産売却益		1		1	
6. その他		0	435	0	547
			1.4		1.7
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	15		15	
2. 減損損失	5	64		64	
3. 子会社株式評価損		-		-	
4. たな卸資産評価損		1,849		1,849	
5. 貸倒引当金繰入額		76		-	
6. 業務委託精算損	1	-		-	
7. 投資損失引当金繰入額		200		200	
8. 出資金評価損		136		136	
9. 訴訟和解金		400		400	
10. 訴訟損失引当金繰入額		1,412		1,412	
11. その他		316	4,472	316	4,396
			14.0		13.7
税引前当期純損失			8,718		8,484
			27.2		26.5
法人税、住民税及び 事業税		48		48	
法人税等調整額		1,590	1,638	1,590	1,638
			5.1		5.1
当期純損失			10,356		10,122
			32.3		31.6
前期繰越利益			-		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			-		-

(注1) 特別損失 8. 「出資金評価額」を「出資金評価損」に変更いたしました。

(注2) 特別損失 10. 「訴訟損失」を「訴訟損失引当金繰入額」に変更いたしました。

【修正前】 (66ページ)

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	6,539	109,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							1,598	1,598
当期純損失							10,356	10,356
自己株式の取得								
自己株式の処分							9	9
特別償却準備金の取崩(前期分)					18		18	
特別償却準備金の取崩(当期分)					18		18	
別途積立金の取崩						9,118	9,118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)					36	9,118	2,808	11,964
平成19年3月31日残高(百万円)	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	9,347	97,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,837	118,524	36	36		118,560
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		1,598				1,598
当期純損失		10,356				10,356
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	15	6				6
特別償却準備金の取崩(前期分)						
特別償却準備金の取崩(当期分)						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			7	7	12	4
事業年度中の変動額合計(百万円)	15	11,948	7	7	12	11,944
平成19年3月31日残高(百万円)	1,821	106,576	28	28	12	106,616

【修正後】

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	6,539	109,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							1,598	1,598
当期純損失							10,122	10,122
自己株式の取得								
自己株式の処分							9	9
特別償却準備金の取崩(前期分)					18		18	
特別償却準備金の取崩(当期分)					18		18	
別途積立金の取崩						9,118	9,118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	36	9,118	2,575	11,730
平成19年3月31日残高(百万円)	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	9,114	97,681

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,837	118,524	36	36	—	118,560
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		1,598				1,598
当期純損失		10,122				10,122
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	15	6				6
特別償却準備金の取崩(前期分)						
特別償却準備金の取崩(当期分)						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			7	7	12	4
事業年度中の変動額合計(百万円)	15	11,714	7	7	12	11,710
平成19年3月31日残高(百万円)	1,821	106,809	28	28	12	106,850

個別財務諸表

重要な会計方針

	【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 (67 ページ) 同左	(1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械装置 7年～17年 工具器具備品 2年～15年
	(2)無形固定資産 (67 ページ) 同左	(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
6. 引当金の計上基準	(68 ページ) 追加	(3)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
	(3)投資損失引当金	(4)投資損失引当金

会計処理方法の変更 (69 ページ)

	【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,604百万円であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,838百万円であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (略) これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,838百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係) (72~74 ページ)

<p>【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(4)訴訟事件等 (略)当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出)、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金32億円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,787百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、これに伴い、当事業年度において上記1,412百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>(4)訴訟事件等 (略)当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました(平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出)、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当事業年度において訴訟損失引当金1,412百万円を計上しております。</p>				
<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計280百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社(4件)であります。また、損害賠償請求額合計は約211百万円となります。(略)</p>	<p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計279百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社(4件)であります。また、損害賠償請求額合計は約210百万円となります。(略)</p>				
<p>追加</p>	<p>(5)引取保証 子会社である株式会社セタがリース会社から賃借しているリース物件について、同社がリース債務を履行しなかった場合に、当社が当該リース物件を引き取る保証をリース会社に差し入れております。</p> <p>引取履行限度額は1,500百万円、平成19年3月31日時点の当該リース残債務は1,487百万円であります。</p>				
<p>追加</p>	<p>6. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>673百万円</td> </tr> </table>	受取手形	401百万円	支払手形	673百万円
受取手形	401百万円				
支払手形	673百万円				

(損益計算書関係) (75 ページ)

【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 174 百万円 受取配当金 48 その他 73	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 174 百万円 受取配当金 88 雑収入 80 固定資産購入 1,222
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 6,175 百万円 給与手当 2,134 地代家賃 1,177 支払手数料 1,400 報酬 1,560 減価償却費 516 賞与引当金繰入額 0 貸倒引当金繰入額 1	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 6,175 百万円 給与手当 2,134 地代家賃 1,177 支払手数料 1,400 報酬 1,560 減価償却費 516 賞与引当金繰入額 0 貸倒引当金繰入額 215

(株主資本等変動計算書関係) (77 ページ)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

【修正前】

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計	291,876	39	2,500	289,415

【修正後】

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計	291,876	39	2,500	289,415

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使に際して自己株式を処分したことによる減少分であります。

(リース取引関係) (77~78 ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

(税効果会計関係) (79~80 ページ)

現在、正誤の確認作業中のため、確認終了次第お知らせいたします。

(1株当たり情報) (80 ページ)

【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,329円46銭 1株当たり当期純損失 129円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,337円05銭 1株当たり当期純損失 126円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。								
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。								
<table border="1"><tr><td>当期純損失(百万円)</td><td>10,356</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純損失(百万円)</td><td>10,946</td></tr></table>	当期純損失(百万円)	10,356	普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,946	<table border="1"><tr><td>当期純損失(百万円)</td><td>10,122</td></tr><tr><td>普通株式に係る当期純損失(百万円)</td><td>10,122</td></tr></table>	当期純損失(百万円)	10,122	普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,122
当期純損失(百万円)	10,356								
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,946								
当期純損失(百万円)	10,122								
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,122								

(重要な後発事象)

【修正前】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	【修正後】 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1.100%米国子会社への事業譲渡 (82 ページ) (2)譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">資本金</td> <td style="width: 50%;">US\$190,000.0</td> </tr> </table>	資本金	US\$190,000.0	<p>1.100%米国子会社への事業譲渡 (2)譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">資本金</td> <td style="width: 50%;">US\$190,000</td> </tr> </table>	資本金	US\$190,000																				
資本金	US\$190,000.0																								
資本金	US\$190,000																								
<p>(3)譲渡した事業の内容 (83 ページ) (略)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)</th> <th style="text-align: center;">当社平成19年3月期実績(b)</th> <th style="text-align: center;">比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,420 百万円</td> <td style="text-align: right;">32,033 百万円</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> <td style="text-align: right;">14,807 百万円</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> </tbody> </table>		海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)	売上高	1,420 百万円	32,033 百万円	4.4%	売上総利益	333 百万円	14,807 百万円	2.2%	<p>(3)譲渡した事業の内容 (略)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)</th> <th style="text-align: center;">当社平成19年3月期実績(b)</th> <th style="text-align: center;">比率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,420 百万円</td> <td style="text-align: right;">32,033 百万円</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">333 百万円</td> <td style="text-align: right;">14,758 百万円</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> </tbody> </table>		海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)	売上高	1,420 百万円	32,033 百万円	4.4%	売上総利益	333 百万円	14,758 百万円	2.2%
	海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)																						
売上高	1,420 百万円	32,033 百万円	4.4%																						
売上総利益	333 百万円	14,807 百万円	2.2%																						
	海外カジノ向けゲーミング機器事業(a)	当社平成19年3月期実績(b)	比率(a/b)																						
売上高	1,420 百万円	32,033 百万円	4.4%																						
売上総利益	333 百万円	14,758 百万円	2.2%																						
<p>(83 ページ) 追加</p>	<p>(5)損益に与える影響 連結業績については、譲渡相手会社が完全子会社であるため影響はありません。また、譲渡価格、会計処理及び単体業績については、現在検討中であります。</p>																								
<p>2.会社分割 (83 ページ) (6)損益に与える影響 連結業績については、新設会社が完全子会社であるため影響はありません。</p>	<p>2.会社分割 (6)損益に与える影響 連結業績については、新設会社が完全子会社であるため影響はありません。また、単体業績に与える影響は軽微であります。</p>																								
<p>3.損害賠償請求訴訟 (84 ページ) 平成15年6月に当社が販売したパチスロ機「ゴールドX」において逸失利益等の損害を被ったとして、販売先が損害賠償請求訴訟を提起しております。 (訴訟の内容) 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先5社が平成19年4月に損害賠償請求訴訟5件(請求額合計約53百万円)を東京地方裁判所に提起しております。 本件につきましては、ゴールドX発売後、販売先に対し速やかに情報と対応方法の提供、新機種の値引券の発行等、当社としては十分な補償を行ってきたものであり、この点を裁判所にご理解いただくべく新たな弁護士を加え訴訟体制を強化した上、裁判所に対し当社の主張が認められるよう努力していく所存であります。</p>	<p>削除</p>																								

(注1) 3.損害賠償請求訴訟は、重要性が低いので削除いたしました。

(84 ページ)

追加

3. パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門の会社分割

当社は、平成 19 年 5 月 31 日開催の取締役会において、平成 19 年 10 月 1 日(予定)をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門を会社分割することを決議し、平成 19 年 6 月 28 日開催予定の第 34 期定時株主総会に付議することといたしました。

(1) 会社分割理由

販売部門

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ(分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。

開発部門

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ開発部門及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社(分割に伴い、アルゼエンターテインメント株式会社に商号変更予定)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。

(2) 分割する事業部門の概要

事業の内容

(ア)販売部門

パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売

(イ)開発部門

パチスロ・パチンコの開発及び国内向け業務用ゲーム機器の開発

事業の規模

(ア)パチスロ・パチンコ販売部門

平成 19 年 3 月期の売上高 29,874 百万円

(イ)国内向け業務用ゲーム機器販売部門

平成 19 年 3 月期の売上高 622 百万円

(ウ)パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門

開発部門のため、売上高の発生はありませんが、平成 19 年 3 月期での販管費が約 29 億円発生しております。

(3) 会社分割の形態

本分割は、当社を分割会社とし、販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とし、開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。

(4) 承継会社の概要(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	承継会社(販売部門)	承継会社(開発部門)
(1)商号	株式会社システムスタッフ	アルゼ分割準備株式会社
(2)主な事業内容	不動産賃貸・ビル管理	—
(3)設立年月日	昭和 52 年 5 月 17 日	平成 18 年 5 月 12 日
(4)本店所在地	東京都江東区有明三丁目 1 番地 25	同左
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 別所 直綱	代表取締役 富士本 淳
(6)資本金の額	15 百万円	100 百万円
(7)発行済株式総数	1,500 株	2,000 株
(8)事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日

(5)分割する資産、負債の項目及び金額(平成 19 年 3 月 31 日現在)

販売部門

<u>流動資産</u>	<u>15,444 百万円</u>	<u>流動負債</u>	<u>14,380 百万円</u>
<u>固定資産</u>	<u>3,395 百万円</u>	<u>固定負債</u>	<u>426 百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>18,839 百万円</u>	<u>負債合計</u>	<u>14,805 百万円</u>

開発部門

<u>流動資産</u>	<u>214 百万円</u>	<u>流動負債</u>	<u>563 百万円</u>
<u>固定資産</u>	<u>1,015 百万円</u>	<u>固定負債</u>	<u>- 百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>1,229 百万円</u>	<u>負債合計</u>	<u>563 百万円</u>

(6)損益に与える影響

当社完全子会社への会社分割となりますので、当該分割による連結業績に与える影響は軽微であります。単体業績については、平成 19 年 10 月 1 日より当社が事業持株会社への移行を計画しており、現在検討中であります。